



2023年5月31日

各 位

会 社 名 和弘食品株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 CEO 加世田十七七
(コード番号 2813 東証スタンダード 札証)
問合せ先責任者 管理本部長 藤井 一真
(TEL 0134-62-0505)

(訂正・数値データ訂正)

「2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正に関するお知らせ

当社は、2023年5月12日付で発表いたしました「2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載内容に一部誤りがありましたので下記のとおり訂正いたします。また数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の理由

記載内容の一部に誤りがあったことが判明しましたので、提出済みの「2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」を訂正させていただきたくものであります。

2. 訂正の内容

サマリー情報の発行済株式数の一部に記載誤りがあった他、税額計算に誤りがあり、法人税額等を多く計上していることが判明し、当社における法人税等及び繰延税金資産に係る処理について修正すべき事項が生じたため、これを修正いたします。訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正後の全文を添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

以 上



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 和弘食品株式会社 上場取引所 東 札
 コード番号 2813 URL http://www.wakoushokuhin.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 加世田 十七七
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 藤井 一真 TEL 0134(62)0505
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	13,502	17.5	972	110.8	1,035	120.7	1,250	171.2
2022年3月期	11,490	-	461	-	469	-	461	-

(注) 包括利益 2023年3月期 1,485百万円 (122.9%) 2022年3月期 666百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	1,513.79	-	25.7	10.9	7.2
2022年3月期	561.31	-	12.1	5.5	4.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 -百万円 2022年3月期 -百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	10,108	5,605	55.5	6,772.54
2022年3月期	8,855	4,144	46.8	5,035.80

(参考) 自己資本 2023年3月期 5,605百万円 2022年3月期 4,144百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,349	△244	△665	1,781
2022年3月期	571	△229	△189	1,265

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	-	0.00	-	50.00	50.00	41	8.9	1.1
2023年3月期	-	0.00	-	65.00	65.00	53	4.3	1.1
2024年3月期(予想)	-	0.00	-	50.00	50.00		11.9	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	6,980	5.8	161	△65.6	205	△61.0	143	△83.3	173.11
通期	13,906	3.0	436	△55.1	496	△52.1	348	△72.1	421.77

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年3月期	949,319株	2022年3月期	949,319株
2023年3月期	121,663株	2022年3月期	126,263株
2023年3月期	826,245株	2022年3月期	821,526株

（参考）個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	10,667	11.1	241	-	296	-	243	416.4
2022年3月期	9,599	-	20	-	17	-	47	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	294.74	-
2022年3月期	57.41	-

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、対前期増減率は記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	8,633	3,827	44.3	4,624.22
2022年3月期	8,223	3,567	43.4	4,333.98

（参考）自己資本 2023年3月期 3,827百万円 2022年3月期 3,567百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	5,634	6.6	△10	-	17	△90.8	4	△97.0	5.51
通期	11,124	4.3	94	△60.7	124	△57.9	74	△69.5	89.93

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、P4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、TDnetで2023年5月12日（金）に開示し、同日当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、社会経済活動の正常化に向けた動きもあり個人消費が持ち直すなど期待感が高まりました。しかしながら、エネルギー・原材料及び物流コストの上昇等の影響による物価高騰などにより先行きは依然として不透明な状況が続いております。

調味料業界におきましては、コロナ禍における内食需要の高まりが継続するとともに、行動制限の緩和等により外食市場の売上も回復してまいりました。

一方、世界経済は、新型コロナウイルス感染症対策の進展と行動制限の緩和により経済活動の正常化が進んだものの、ウクライナ情勢の長期化、これらに基づくエネルギー価格や原材料価格の上昇など、企業を取り巻く事業環境は厳しく、不透明な状況となっております。

こうした状況の中で当社グループは、「三つの誠実」実現に向けて抜本的な企業体質・経営体制の改革、意識改革による構造改革に取り組みながら、引続き業務用調味料市場の開拓、拡大に注力するとともに、生産性の向上に注力してまいりました。

①売上高

売上高は、13,502百万円(前期比17.5%増)となりました。

日本セグメントにおいては、新型コロナウイルス感染症における行動制限の緩和等により、外食市場向け業務用調味料売上が回復してきたことから、売上高は10,667百万円(前期比11.1%増)となりました。

米国セグメントにおいては、新型コロナウイルス感染症の収束から外食需要の回復が見られたこと等により外食市場向け業務用調味料の販売が引続き堅調に推移していることから、売上高は3,005百万円(前期比45.8%増)となりました。

②営業損益

営業利益は972百万円(前期比110.8%増)となりました。

日本セグメントにおいては、売上が回復し営業利益は241百万円(前期比1,073.7%増)となりました。

米国セグメントにおいては、生産性の向上とコスト削減に継続的に取り組んだ結果により、営業利益は712百万円(前期比66.9%増)となりました。

③経常損益

経常利益は1,035百万円(前期比120.7%増)となりました。

日本セグメントにおいては、受取保険金による収入があり経常利益は296百万円(前期比1,578.7%増)となりました。

米国セグメントにおいては、受取賃貸料による収入が影響し、経常利益は737百万円(前期比67.2%増)となりました。

④親会社株主に帰属する当期純損益

親会社株主に帰属する当期純利益は1,250百万円(前期比171.2%増)となりました。

日本セグメントにおいては、法人税等の計上により、当期純利益は243百万円(前期比416.4%増)となりました。

米国セグメントにおいては、繰延税金資産の計上に伴う法人税等調整額の計上により、当期純利益は1,005百万円(前期比147.4%増)となりました。

この結果、当連結会計年度における親会社株主に帰属する1株当たり当期純利益は1,513円79銭となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,252百万円増加し10,108百万円となりました。(前期比14.2%増)

流動資産は前連結会計年度末に比べて1,030百万円増加し、5,495百万円となりました。(前期比23.1%増)これは主に現金及び預金の増加517百万円、受取手形及び売掛金の増加144百万円、商品及び製品の増加251百万円、原材料及び貯蔵品の増加93百万円等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて222百万円増加し、4,612百万円となりました。(前期比5.1%増)これは主に投資有価証券の増加60百万円、繰延税金資産の増加250百万円等によるものです

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて207百万円減少し4,503百万円となりました。

(前期比4.3%減)

流動負債は前連結会計年度末に比べて186百万円増加し、3,476百万円となりました。(前期比5.7%増)これは主に買掛金の増加88百万円、賞与引当金の増加107百万円等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べて393百万円減少し、1,027百万円となりました。(前期比27.7%減)これは主に長期借入金の減少395百万円等によるものです。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,460百万円増加し5,605百万円となりました。(前期比35.2%増)これは主に親会社株主に帰属する当期純利益1,250百万円の計上等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて516百万円増加し1,781百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べて778百万円多い1,349百万円の収入となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益1,017百万円の計上、減価償却費458百万円の計上及び仕入債務の増加79百万円等による資金の増加が売上債権の増加121百万円、棚卸資産の増加302百万円等による資金の減少を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べて15百万円支出が増加し244百万円の支出となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出245百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べて476百万円支出が増加し665百万円の支出となりました。

これは主に短期借入金の返済による支出100百万円及び長期借入金の返済による支出440百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	48.8	43.3	42.8	46.8	<u>55.5</u>
時価ベースの 自己資本比率 (%)	27.9	24.0	26.2	26.5	<u>62.8</u>
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	3.7	12.3	9.4	5.0	1.7
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	146.5	42.9	30.5	50.7	127.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算をしております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」を用いております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、経済活動の制限緩和がある一方で、輸送費や原材料及びエネルギー等のコスト上昇などに加え、世界的な金融不安の高まりなどから今後も引続き厳しい状況が続くものと予想されます。

調味料業界におきましては、行動制限の緩和等により外食市場が回復しつつある一方で、物価の高騰や光熱費等のコスト上昇に伴う節約志向の強まりや実質賃金の低迷により個人消費の回復が遅れる可能性もあり、引続き厳しく不透明な環境が継続すると予想されます。

これらにより、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高13,906百万円、営業利益436百万円、経常利益496百万円、親会社株主に帰属する当期純利益348百万円を見込んでおります。

なお、上記連結業績見通しにつきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の新型コロナウイルス感染症の拡大あるいは収束の状況等によって大きく変動する可能性があります。業績予想の修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しております。

I F R S（国際財務報告基準）の適用については、グローバル展開・内外の情勢等を踏まえながら、今後検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,273,855	1,791,269
受取手形及び売掛金	1,776,977	1,920,979
商品及び製品	668,034	919,724
仕掛品	53,109	41,822
原材料及び貯蔵品	625,222	718,898
前払費用	64,823	79,628
その他	3,690	23,595
貸倒引当金	△66	-
流動資産合計	4,465,646	5,495,919
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,701,542	4,738,906
減価償却累計額	△2,870,023	△2,964,018
建物及び構築物（純額）	1,831,518	1,774,888
機械装置及び運搬具	3,038,931	3,176,104
減価償却累計額	△2,415,368	△2,557,326
機械装置及び運搬具（純額）	623,562	618,777
土地	1,124,864	1,152,630
リース資産	621,812	648,040
減価償却累計額	△493,015	△553,722
リース資産（純額）	128,797	94,317
建設仮勘定	23,335	63,668
その他	325,590	327,734
減価償却累計額	△277,752	△280,007
その他（純額）	47,837	47,727
有形固定資産合計	3,779,916	3,752,010
無形固定資産		
ソフトウェア	185,693	125,659
ソフトウェア仮勘定	6,072	5,805
その他	10	228
無形固定資産合計	191,775	131,692
投資その他の資産		
投資有価証券	147,135	207,225
出資金	1,010	1,010
長期前払費用	3,521	6,813
退職給付に係る資産	53,557	47,290
役員に対する保険積立金	74,301	69,805
繰延税金資産	64,775	315,561
敷金及び保証金	70,529	77,838
会員権	3,456	3,456
破産更生債権等	63	-
貸倒引当金	△63	-
投資その他の資産合計	418,286	729,000
固定資産合計	4,389,978	4,612,703
資産合計	8,855,625	10,108,623

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	932,638	1,020,665
短期借入金	1,100,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	440,896	395,896
リース債務	66,526	63,525
未払金	442,170	515,033
未払費用	47,471	69,917
未払法人税等	48,596	56,853
未払消費税等	17,433	49,097
預り金	8,321	8,595
賞与引当金	178,946	286,925
その他	6,985	9,638
流動負債合計	3,289,986	3,476,147
固定負債		
長期借入金	1,157,880	761,984
リース債務	76,109	38,881
役員退職慰労引当金	151,765	165,028
執行役員退職慰労引当金	10,445	10,486
資産除去債務	23,475	23,475
その他	1,218	27,285
固定負債合計	1,420,894	1,027,140
負債合計	4,710,880	4,503,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,413,796	1,413,796
資本剰余金	1,379,977	1,388,335
利益剰余金	1,345,367	2,554,977
自己株式	△225,124	△216,922
株主資本合計	3,914,016	5,140,186
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,425	81,637
為替換算調整勘定	190,303	383,511
その他の包括利益累計額合計	230,728	465,148
純資産合計	4,144,745	5,605,335
負債純資産合計	8,855,625	10,108,623

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	11,490,937	13,502,389
売上原価	8,602,355	9,845,256
売上総利益	2,888,582	3,657,132
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	606,666	685,187
役員報酬	130,716	159,839
給料手当及び賞与	731,340	759,994
賞与引当金繰入額	80,742	124,826
役員退職慰労引当金繰入額	12,638	22,541
執行役員退職慰労引当金繰入額	2,167	2,375
退職給付費用	15,540	17,803
法定福利費	166,418	177,774
旅費及び通信費	87,135	110,196
租税公課	45,505	51,522
減価償却費	112,599	117,369
賃借料	76,092	76,572
支払報酬	98,894	106,146
その他	260,772	272,441
販売費及び一般管理費合計	2,427,230	2,684,592
営業利益	461,351	972,539
営業外収益		
受取利息	13	10
受取配当金	2,415	2,412
為替差益	8,711	39,517
受取賃貸料	16,109	16,735
受取保険金	20,482	37,089
その他	6,960	8,004
営業外収益合計	54,694	103,770
営業外費用		
支払利息	11,269	10,561
デリバティブ損失	-	28,028
製品回収関連費用	34,914	-
その他	530	1,797
営業外費用合計	46,714	40,386
経常利益	469,331	1,035,923
特別利益		
固定資産売却益	29,386	2
投資有価証券償還益	1,248	1,248
特別利益合計	30,634	1,250
特別損失		
固定資産除却損	4,905	12,291
減損損失	-	7,456
特別損失合計	4,905	19,747
税金等調整前当期純利益	495,060	1,017,425
法人税、住民税及び事業税	60,006	39,961
法人税等調整額	△26,072	△273,299
法人税等合計	33,933	△233,337
当期純利益	461,126	1,250,763
親会社株主に帰属する当期純利益	461,126	1,250,763

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	461,126	<u>1,250,763</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	693	41,212
為替換算調整勘定	204,471	193,208
その他の包括利益合計	<u>205,165</u>	<u>234,420</u>
包括利益	<u>666,291</u>	<u>1,485,183</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	666,291	<u>1,485,183</u>
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,413,796	1,376,644	908,800	△232,923	3,466,317
当期変動額					
剰余金の配当			△24,559		△24,559
親会社株主に帰属する当期純利益			461,126		461,126
自己株式の処分		3,332		7,799	11,132
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	3,332	436,566	7,799	447,698
当期末残高	1,413,796	1,379,977	1,345,367	△225,124	3,914,016

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	39,731	△14,168	25,563	3,491,880
当期変動額				
剰余金の配当				△24,559
親会社株主に帰属する当期純利益				461,126
自己株式の処分				11,132
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	693	204,471	205,165	205,165
当期変動額合計	693	204,471	205,165	652,864
当期末残高	40,425	190,303	230,728	4,144,745

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,413,796	1,379,977	1,345,367	△225,124	3,914,016
当期変動額					
剰余金の配当			△41,152		△41,152
親会社株主に帰属する当期純利益			<u>1,250,763</u>		<u>1,250,763</u>
自己株式の処分		8,358		8,201	16,560
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	8,358	<u>1,209,610</u>	8,201	<u>1,226,170</u>
当期末残高	1,413,796	1,388,335	<u>2,554,977</u>	△216,922	<u>5,140,186</u>

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	40,425	190,303	230,728	4,144,745
当期変動額				
剰余金の配当				△41,152
親会社株主に帰属する当期純利益				<u>1,250,763</u>
自己株式の処分				16,560
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,212	193,208	234,420	234,420
当期変動額合計	41,212	193,208	234,420	<u>1,460,590</u>
当期末残高	81,637	383,511	465,148	<u>5,605,335</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	495,060	1,017,425
減価償却費	480,958	458,329
減損損失	-	7,456
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12	△129
賞与引当金の増減額 (△は減少)	51,465	107,979
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	2,614	6,266
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,738	13,383
受取利息及び受取配当金	△2,429	△2,423
支払利息	11,269	10,561
デリバティブ評価損益 (△は益)	-	28,028
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,248	△1,248
有形固定資産売却損益 (△は益)	△29,386	△2
固定資産除却損	4,905	12,291
為替差損益 (△は益)	117	△32,295
受取保険金	△20,482	△37,089
製品回収関連費用	34,914	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△115,876	△121,241
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△375,194	△302,261
仕入債務の増減額 (△は減少)	86,962	79,342
前払費用の増減額 (△は増加)	△9,039	△8,455
未収入金の増減額 (△は増加)	431	△6,264
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△2,246	△3,291
未払金の増減額 (△は減少)	△14,567	51,920
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△668	30,177
その他	42,782	37,692
小計	651,069	1,346,152
利息及び配当金の受取額	2,429	8,958
保険金の受取額	-	37,089
利息の支払額	△11,328	△9,550
製品回収関連費用の支払額	△34,914	-
法人税等の支払額	△36,135	△32,757
営業活動によるキャッシュ・フロー	571,119	1,349,893
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△294,500	△245,857
有形固定資産の売却による収入	68,584	23,002
無形固定資産の取得による支出	△8,371	△13,968
投資有価証券の取得による支出	△1,559	△1,543
投資有価証券の売却による収入	2,000	2,000
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	4,529	△8,133
投資活動によるキャッシュ・フロー	△229,317	△244,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△100,000
長期借入れによる収入	400,000	-
長期借入金の返済による支出	△466,994	△440,896
リース債務の返済による支出	△97,871	△83,919
配当金の支払額	△24,559	△41,152
財務活動によるキャッシュ・フロー	△189,425	△665,968
現金及び現金同等物に係る換算差額	61,931	77,204
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	214,308	516,628
現金及び現金同等物の期首残高	1,051,017	1,265,325
現金及び現金同等物の期末残高	1,265,325	1,781,954

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用)

米国会計基準を採用している在外連結子会社は、当連結会計期間より、ASC第842号「リース」を適用しております。

これにより、当該在外連結子会社における借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することといたしました。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置で認められている、当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、有形固定資産の「その他(純額)」が36,213千円、流動負債の「その他」が16,768千円及び固定負債の「その他」が19,445千円増加しております。なお、当連結会計年度の損益計算書に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、食品製造事業を行っております。また、現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは地域別のセグメントで構成されており、「日本」、「米国」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,429,681	2,061,256	11,490,937	-	11,490,937
セグメント間の内部売上高 又は振替高	169,611	-	169,611	△169,611	-
計	9,599,293	2,061,256	11,660,549	△169,611	11,490,937
セグメント利益	20,566	427,238	447,804	13,546	461,351
セグメント資産	8,223,402	2,453,908	10,677,310	△1,821,684	8,855,625
その他の項目					
減価償却費	424,101	56,856	480,958	-	480,958
減損損失	-	-	-	-	-

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	合計
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,496,904	3,005,485	13,502,389	-	13,502,389
セグメント間の内部売上高 又は振替高	170,390	-	170,390	△170,390	-
計	10,667,295	3,005,485	13,672,780	△170,390	13,502,389
セグメント利益	<u>241,402</u>	712,860	<u>954,262</u>	18,277	<u>972,539</u>
セグメント資産	<u>8,633,749</u>	3,645,942	<u>12,279,692</u>	△2,171,068	<u>10,108,623</u>
その他の項目					
減価償却費	390,616	67,676	458,292	-	458,292
減損損失	7,456	-	7,456	-	7,456

（注）1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	28,028	30,579
棚卸資産の調整額	△14,481	△12,302
合計	13,546	18,277

セグメント資産

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△1,811,620	△2,162,518
棚卸資産の調整額	△10,064	△8,550
合計	△1,821,684	△2,171,068

2. セグメント利益及びセグメント資産は、それぞれ連結財務諸表の営業利益及び資産合計と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

地域ごとの情報は、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

地域ごとの情報は、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

単位（千円）

	日本	米国	会社・消去	合計
減損損失	7,456	—	—	7,456

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	5,035.80円	<u>6,772.54円</u>
1株当たり当期純利益	561.31円	<u>1,513.79円</u>

- (注) 1. 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	461,126	<u>1,250,763</u>
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	461,126	<u>1,250,763</u>
普通株式の期中平均株式数 (株)	821,526	826,245

(重要な後発事象)

該当事項はありません